

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1020

障害者相談員設置事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
中事業	障害者相談員設置事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	熟意と識見を持っている者に相談員を依頼することで、障害者の福祉の増進を図る。		身体障害者及び知的障害者の福祉の向上に関し、本人、保護者からの相談に応じ、必要な指導又は助言を行うとともに、障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力及び障害者福祉について積極的に啓発・普及活動に関する業務を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		身体障害者相談員及び知的障害者相談員を委託 研修会の開催	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を委託 研修会の開催	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を委託する。また、研修会を開催する。	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を委託する。また、研修会を開催する。	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を委託する。また、研修会を開催する。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	833	756	833	734	743	685	831	0	831	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△2.9%	△10.8%	△6.7%	11.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,623	2,544	2,314	2,473	2,478	2,398	2,318	0	2,318
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,623	2,544	2,314	2,473	2,478	2,398	2,318	0	2,318
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	833	756	833	734	743	685	831	0	831	0
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.32	0.29	0.31	0.31	0.30	0.29	0.00	0.29
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金685千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
研修実施回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	0%	100%	100%	0%	%
身体障害者相談件数		件	目標値	1000	1000	1000	800	800
			実績値	816	747	544		
			達成度(%)	81.6%	74.7%	0.544%	0%	%
知的障害者相談件数		件	目標値	800	800	800	500	500
			実績値	798	735	273		
			達成度(%)	99.8%	91.9%	0.3413%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体障害者及び知的障害者本人、保護者からの相談に応じ、必要な指導又は助言を行う事業であり、障害者の福祉の増進を図る意味でも必要である。
見直し・改善内容	身体・知的障害者本人が相談員に対して自分自身の困りごと等を相談する制度であるが、個人宅へ連絡することへのハードルの高さと、現状委託事業により、障害者相談事業所による相談体制が確立されていることから、重要度は低くなってきている。ただし、言語障害などに関する相談等は引き続きニーズも高いと回答を得ているため、本事業の必要性はある。